

2023年度事業報告

一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク
2024年6月24日第8回定時社員総会にて承認

■2023年度

「いかに危機に瀕しているとしても SDGs 達成への決意と歩みなくして未来はありません。」

これは、2024年1月4日に発表した日本政府「SDGs 実施指針改定版」に対する見解の冒頭の一文です。

2023年9月の国連「SDG サミット 2023」で採択された政治宣言は「SDGs 達成は危機的状況にある」とし、大半の目標について進展があまりに遅すぎるかもしくは2015年のSDGs採択時の状況より後退していると危機感を示しています。また、その冒頭では、あらゆる貧困の根絶がSDGsを実現する上で最大の課題であることを強調しています。同サミットの岸田受賞の演説では、「誰一人取り残さない」というSDGsの原点に立ち返った連帯の重要性を述べ、自らがSDGs推進本部長として取り組みを力強く牽引していくと決意されています。

SDGs達成に向けた世界の状況も日本の国内の状況も、感染症のさらなるリスク、気候危機への対応の遅れによるリスク、AIによるリスクの顕在化、紛争のリスク、あらゆる危機がSDGs採択時2015年とは比べ物にならないほど高まっていると言わざるを得ません。

だからこそ、SDGs市民社会ネットワークでは、危機を市民社会視点から正しくとらえ、一人ひとりの行動変容を促すと同時に、社会において構造的に周辺化され脆弱な立場に置かれがちな当事者そして当事者団体と緊密に連携し、多様な市民の皆様とともに、「誰一人取り残さずに」SDGsを達成するための、幅広い政策提言活動を実施しました。

■2023年度事業方針

2023年度はSDGsにとってとりわけ重要な年である。「誰一人取り残さないSDGsの達成を市民社会から幅広い政策提言をおこなう」ことをビジョンに掲げているSDGs市民社会ネットワーク(以下、SDGsジャパン)にとっても重要な年である。

達成期限の2030年に向けた折り返しの地点であり、採択後の7年間の進捗を検証し、2030年までの課題を検討して、4年ぶりに「持続可能な開発に関するグローバル・レポート(Global Sustainable Development Report:DSDR)」が発表され、首脳クラスが参加する「SDGsサミット」が開催される。それらを受け、日本政府SDGs実施指針の改定も予定されており、2021年度より準備を進めてきた政策提言事業の成果を発揮する年である。

しかしながら、社会状況全般は厳しさを増しており、事業実施、ネットワーク運営に関してもより一層の発展が求められている。

それらの状況をうけ、以下の4つの具体的な方針のもと活動を推進する。

1. 市民社会によるSDGsに関する政策提言活動がより活発になるように、SDGsジャパンがパブとなることをさらに明確化する。そのために、会員、市民社会との連携をさらに強化する。
2. 誰一人取り残さないSDGs達成に向けた市民社会の役割と重要性が強化される。そのために、市民社会の活動と実績が可視化されるための活動を行う。
3. 日本のSDGsターゲットと指標に市民社会視点の課題と目標が盛り込まれる。そのために、実施指針改定に向けた政策提言活動を強化する。そのために、2021年度実施されたパートナーシップ会議のプロセスにおいてSDGsジャパンの各ユニットから提案された内容を進化させる。
4. 誰一人取り残さないSDGs達成のための、グローバルな組織やネットワークと日本の市民社会の連携が深まり、国際・日本・地域の各レベルでのビジョンや活動が共有されている。また、各レベル

の情報にアクセスする市民社会団体が増えている。そのために、可視化されるツールの準備を始める。

5. 上記 1～4が達成できるように、ネットワークの拡充と基盤整備を行う。

1. 政策提言事業

【2023 年度の重点と活動方針】

「誰一人取り残さない」理念を基盤とした SDGs 政策の策定と実施に向けた政策提言活動

- 国内行政:SDGs 推進本部(事務局)の体制強化の実現。2023 年実施指針改定に向けたマルチ・ステークホルダー・プロセス体制の確立。
- 国内立法:国政への政策提言活動に注力。全政党への政策提言の機会を設ける。SDGs 推進の法的根拠を策定する動きがあれば積極的にインプットを行う。
- 国連/国際:HLPF のサイクルに、SDGs 達成に包括的に取り組む日本 CSO として参加。国際、日本および国内地域の、SDGs に関する課題/取り組み/成果を包括的に取り上げる。

ユニット名 (順不同)	2023 年度の主な活動	主な成果・提言等
開発	<p>1)SDGs 達成に向けた提言</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本政府 SDGs 実施指針改定に向けた提言—外務省との意見交換(7 月)、パブコメ提出(11 月)、公明党 SDGs 推進本部との意見交換(11 月)など) ・2025 年 VNR に向けた準備 ・国連未来サミットに向けた準備 <p>2)開発協力大綱改定に対する提言</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「開発協力大綱改定」に関する市民社会声明へのインプット(6 月) <p>3)国際会議への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国連 SDG サミット(9 月) ・国連北東アジアサブ地域マルチステークホルダー会合(NEA) ・国連持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム(APFSD) <p>4)G7/C7 プロセスへの参加</p>	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外で SDGs に関する政策提言を実施し、日本政府との政策対話を実施することができた ・経済課題、開発資金に関する政策提言を実施する体制づくりの準備と共に、財務省・外務省との定期協議会への議題提案を行い、ができ、2024 年度からさらに活動を強化する準備することができた。 <p>【提言】</p> <p>* 下記より抜粋 20230726 意見交換会 開発ユニットからの提言 提出版.doc</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「誰一人取り残さない」世界実現のための開発資金の増額と質の向上 ・人権の確保子どもに対する暴力撤廃、民主主義・法の支配・人権尊重、市民的権利、国内人権機関の設置 ・市民社会スペースの確保、市民社会との連携強化・支援拡充

	<p>・開発ユニットメンバーによる C7 事務局や幹事、各 WG への参加</p> <p>5)経済課題、開発資金に関する政策提言</p> <p>・債務・開発資金に関する財務省との勉強会(8月)</p> <p>・財務省 NGO 定期協議会への議題提起(11月)</p> <p>・ODA 政策協議会への議題提起(2023年3月)</p>	
<p>地域</p>	<p>・地域ユニット定例会議の実施 (毎月第2木曜日・オンライン開催)</p> <p>・SDGs 折り鶴プロジェクト 誰一人取り残さない世界を実現することを願って作られた折り鶴を集め、全国から広島へ、そして G7 広島サミットにメッセージを届ける取り組みを実施。</p> <p>・SDGs 取り組みに関する NPO・市民活動団体の全国調査報告書 中央共同募金会「赤い羽根福祉基金」の助成を受け、全国の NPO・市民活動団体を対象に、SDGs に関連する取組の現状を聞くアンケート調査(ウェブ調査)を実施。</p>	<p>【成果】</p> <p>・SDGs 折り鶴プロジェクトに全国各地から参加があった</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総数 57232 羽が集まった。 ・パフォーマンス:10 名参加(動画あり) ・メディア数件(NHK ワールドなど) <p>・SDGs 取り組みに関する NPO・市民活動団体の全国調査報告書の発行</p> <p>NPO・市民活動団体対象の SDGs 調査で、かつ、全国を網羅した調査は初となり、全国各地の NPO 支援組織が協力して実施したもので、有効回答数 1,181 件を得た。</p> <p>【提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施指針改定に向けた政策提言活動 地域ユニットに参画する団体から声をあつめ、共通の提言をだした。
<p>社会的責任</p>	<p>・2023年4月17日「みんなの市民サミット」の分科会の一つとして、「日本における社会責任調達の課題」開催</p> <p>・2023年5月23日 SR フォーラム 2023 「あと7年、SDGs への取り組みをどう進めるか？」開催</p> <p>・2023年7月18日 SR セミナー2023 第1回「G7 広島サミット&Civil7の成果と課題～市民と社会的責任の観点から～」開催</p> <p>・2023年11月14日 SR セミナー2023 第2回「サステナビリティの動向について考える」開催</p> <p>・2023年12月7日 SR セミナー2023 第3回特別版「12月7日を『持続可能な社会責任公共調達の日』に！」開催</p> <p>・2024年2月13日 SR セミナー第4回</p>	<p>【成果】</p> <p>各組織が社会的責任を果たす必要性、重要性を広く訴えることができた。</p> <p>社会的責任に関する課題について多様なステークホルダーと対話、連携しながら取り組むことが大切であることが確認された。</p> <p>【提言】</p> <p>公共調達における社会責任調達の取り組みの拡がりを促すため、SDGs(持続可能な開発のための 2030 アジェンダ)のターゲット 12.7 にちなんで、12月7日を社会責任公共調達の日とすることを提案</p>

	「NSR 解体新書～NPO/NGO の社会的責任を聴き解く～」開催	
障害	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年国連障害者権利委員会の第 2 回建設的対話(審査)に向けて JDF 等で議論開始 ・報酬改定ヒアリングで就労中の介護等について意見、障害者就労等で法改正 ・障害者雇用促進法が改正 ・雇用・労働・所得保障、障害女性、国際協力、欠格条項、集会・セミナー、提言・要望等多数 ・6 月 16 日:「障害者雇用と合理的配慮の確保～労働組合運動と訴訟を通して、働く障害者の権利と合理的配慮を考える～」を実施 ・6 月 23 日:JICA 東京-JICA 人間開発部共催 第 3 回社会保障・障害と開発ステークホルダー勉強会「インクルーシブな就労を目指して -海外の実践事例から考える」に登壇 ・7 月 26 日、29 日:国連ビジネスと人権ワーキンググループとの意見交換会で DPI 日本会議が意見 ・12 月 6 日:改めて、「ともに働く」を考える～バリアフリー映画上映会&トークイベント 映画「チョコレートな人々」から考える 誰もが働ける社会とは～を実施 ・1 月 15 日:「障害者と障害のない方々が共に働くためのフォーラム 2023 を実施 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インクルーシブ雇用議連(市民側)にビジネスと人権について情報提供 <p>【提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8 月 07 日:「国連ビジネスと人権の作業部会」の来日ステートメントに関する DPI 日本会議声明
ユース	<ul style="list-style-type: none"> ● G7 広島サミットに関連した活動の展開 <ul style="list-style-type: none"> ○ G7 市民社会コアリション 2023、Civil7 への参画 ○ Woman7 への参画 ○ 広島にてディスカッションイベントを開催 ● SDGs Youth Forum と題したオンラインディスカッションを計4日開催 ● 国連大学と協力し、SDGs Youth Summit 2023 を開催 ● 国連本部で開催された 2023SDG Summit への派遣 <ul style="list-style-type: none"> ○ NY で海外ユースとのディスカッションイベントを開催 ● COP28 への派遣 ● SDGs 推進次世代プラットフォームへの参画 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アンケート調査で 100 件超の数を収集し、政策提言書を作成した <ul style="list-style-type: none"> ○ 提言書は日・英で作成 ○ 外務省、こども家庭庁、UNDP 駐日代表部などへ手交 <p>【提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● SDGs Youth Proposal 2023 https://www.jyps.website/files/ugd/c5e333_f36ff31_654164b1a83d6c43a2da7ad31.pdf

<p>ジェンダー</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 広島 G7 サミットに向けて公式エンゲージメントグループ「Women7(W7)」の運営を担当。 ● 4月16日 Women7(W7)サミット2023を開催。400名以上の参加と小倉将信・内閣府特命担当大臣(少子化対策・男女共同参画)も登壇し、参加者を意見交換を行った。同サミットに向けて作成された政策提言書(W7 コミュニケ)は翌日岸田首相へ手交された。 ● 5/19-21に広島 G7 サミットに向けてLGBTQ+の人権保護・政策提言に関するG7の新たなエンゲージメントグループ「Pride7(P7)」と共に、サミット会期中、現地で共同記者会見やパフォーマンスを開催 ● 6/26 日光で開催されるG7 男女共同参画・女性活躍担当大臣会合のフォローアップとして、G7 ジェンダー平等担当大臣と市民社会が、ジェンダー平等と女性のリーダーシップ、人権に関する対話を行うためのセミナーを開催 ● 11/10「SDGs 実施指針」改定案のパブコメに対し、「SDGs 実施指針改定に向けたパブコメ教室」を開催。またジェンダーユニットとしても意見を作成、提出した。 ● 12/5「G7 日本 2023 どう活かす? ~日本のジェンダー平等を加速するために~」開催(NWEC フォーラム 2023 の出展プログラムとして実施) ● 12/26 W7 ジャパン 2023 より声明「ジェンダー平等を基盤とし非暴力の原則に基づく平和の実現を」発表 	<p>【成果】</p> <p>5月に開催された広島 G7 サミットに向けて W7 ジャパン 2023 を運営。運営を通じ世代、地域、国などを越えた連携の促進と国内外のアクティビストとの対話を促進した。またW7で得た知見はその後の SDGs 実施指針改定における議論にも活用できた。</p> <p>また実施指針改定に向けて積極的にパブコメを呼びかけ、ユニットとしても勉強会を開催。実施指針改定に向けて寄せられた意見においてジェンダーに関する意見が多い結果となった。</p> <p>【提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 4/16 W7 コミュニケ「フェミニストは求めます、平等、公正、平和な未来の構築を」 ● 5/29 広島 G7 サミットの首脳コミュニケに対するW7ジャパンとしての見解「ジェンダー平等を中核に据えた平等で公正で平和な未来を」 ● 12/26 声明「ジェンダー平等を基盤とし非暴力の原則に基づく平和の実現を」
<p>国際保健</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● GII/IDI 懇談会(外務省国際保健政策室との会合):4回開催(6/22、8/30、10/26、1/24) ● コロナ・パンデミック関連:コロナ意見交換会(月1回)、10/26 パンデミック条約勉強会開催、3/26「パンデミック条約 第9回多国間交渉主体(INB)会合に関する要望書」を日本政府に提出 ● グローバルヘルス戦略:6/30 第2回フォローアップ意見交換会、2/1 第3回フォローアップ意見交換会開催 ● G7:保健大臣会合(長崎)併設の展示会会場でポスター展示・資料配布 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コロナ・パンデミックと国際保健:月1回ペースでコロナ意見交換会・勉強会を重ね、パンデミック条約交渉などパンデミック関連の最新動向についての理解を深めた。参加団体が、ここで得た情報を活かして国際保健関連の様々なプロセス等に働きかけることが可能になった。 ● グローバルヘルス戦略:市民社会として、策定プロセスに続いてフォローアッププロセスにも参加、提言した ● G7:2022年度から続く成果文書への提言に加えて、参加団体による国際保健 WG への参加、保健大臣会合でのポスター展示を通じて G7 プロセス

		<p>に参画した。</p> <p>【提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 最も疎外され周縁化されたコミュニティを優先した「誰も取り残さない UHC」 ● 「グローバルヘルス戦略」の実施・モニタリング
環境	<ul style="list-style-type: none"> ・C7 サミット(東京)参加 ・みんなの市民サミット 2023(広島)参加 ・W20 インドサミット参加(遠藤) ・6/14 ユニット会合 開催 ・8/22 外務省有馬課長との意見交換会 参加 ・9/16 生物多様性セミナー@オーガニックライフスタイル EXPO2023 登壇(星野) ・9/19「NY からの発信。市民社会メンバーがみた「SDG サミット 2023」」登壇(遠藤) ・10/6 外務省 意見交換会 参加 ・11/22 公明党 SDGs 推進本部会合 参加 ・11/28 環境と農業 政策提言の可能性を探る意見交換会(星野) ・12/20 環境基本法勉強会 開催 ・1/29 防災に関する意見交換会 参加 ・1/17 大阪万博に関する情報交換会(星野) ・3/6 環境省 SDGs ステークホルダーズミーティング & SDGs 円卓会議環境分科会 参加 ・3/26 「危機を好機に 対話から見出す変革の道すじ」登壇(足立) 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・G7 に向けては札幌での環境エネルギー大臣会合と農業大臣会合に関する情報交流を図った。C7 での気候・エネルギーWG との会合開催を支援し、ユニット内の参加促進を行った。また、C7 気候・環境正義 WG 共同コーディネーターとして、ユニットメンバーの参加・インプットを得て、C7 コミュニケ作成に貢献した。 ・環境基本法や農業、防災に関して他団体との会合開催と情報交流を図った。 <p>【提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・C7 での市民提言 ・SDGs 実施指針改定版へのインプット(環境ユニットメンバー有志による SDGs 実施指針改定に対する提言)
防災・減災	<ul style="list-style-type: none"> ・早期警戒システムに関する調査を国内 2 カ所で実施し、提言を作成。 ・2023 年 9 月に横浜で開催のぼうさいこくたい 2023 にて、セッション「最新の防災施策に関する市民社会からの提案」を開催。 ・同年 12 月にドバイで開催の COP28 に際し、上記提言を各所で紹介。 ・2024 年 3 月に仙台で開催の仙台防災未来フォーラムにて、分科会「早期警戒アクションの重要性について:私達が更に取り組めること」を開催。 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各所で提言を発信するなどしてこる中で、環境省が設置の「早期警戒システム官民協議会」との接点生まれ、協議会自体へのオブザーバー参加が実現した。同システムのアジア太平洋地域での普及・導入に向けて、協議を継続している。 <p>【提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「誰も取り残さない」形での早期警戒システムの実現 ・政府・自治体の防災会議におけるジェンダー平等の実現
教育	<p>1. SDG4 教育キャンペーンを実施した。G7 サミットにおいて紛争影響国への教育支援を G7 が強化することが合意されることを目的に「紛争下の教育×平和」をテーマにメッセージや作品を募集し、1600 名が参</p>	<p>【成果】</p> <p>1. G7 は広島首脳宣言において教育に関して以下を表明した。</p> <p>【1】最近の危機が、特に女子や最も脆弱な状況に置かれている子どもと若者の教育へのアクセスを減少させ、学習危機を助長</p>

	<p>加した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. ECW のニューズレター日本語版を 2 回発行した。 3. G7 市民社会コアリションに参加し、C7 の「人道支援と紛争」作業部会に関与し、紛争下における教育の優先度を高めるよう提案した。G7 サミット成果文書についての声明を発表した。 4. JICA、コンサルタントとともに「教育協力ウィーク」を共催した。オープニングセッションで JNNE の提言を発表した。識字、学校保護宣言についてのイベントを主催した。 5. 国会議員 4 名を対象に ECW の事業対象地(ウガンダとバングラデシュ)の訪問および議員向け報告会を行った。 6. SDG4 の進捗報告書のローンチイベントを共催した。 	<p>していることに言及し、レジリエントで、公正かつ繁栄した社会を構築するために、すべての人の包摂的かつ衡平な質の高い教育の保障、生涯学習機会の促進を進展させることにコミットした。</p> <p>【2】ジェンダー平等、女性と女子のエンパワメントを促進するために、教育分野のODAを優先することにコミットした。</p> <p>【3】紛争や自然災害などの緊急期・長期化する危機下における教育支援を行う唯一の国連の基金である Education Cannot Wait (ECW)、教育改善のための財政支援を行う唯一の機関である Global Partnership for Education に対する支援の継続をコミットした。</p> <p>【4】教育は権利であることを明記し、ジェンダー等に基づく教育における差別をなくすことにコミットした。</p> <p>【5】教育がすべての SDGs 目標達成の触媒であり、教育を支え、よりレジリエントな教育システムの構築の重要性を再確認した。</p> <p>2. 日本政府は初めて ECW に 4 億円を拠出した。</p>
--	---	--

<p>ビジネスと人権</p>	<p>1) ビジネスと人権に関する啓発と政策提言、法制化に関する議論の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・C7「公正な経済への移行」ワーキング・グループへのインプット、セッション開催 ・SDGs 実施指針改訂に向けた政策提言 ・国連ビジネスと人権ワーキング・グループとの会合とインプット ・国連ビジネスと人権フォーラムに関する報告会の共催 <p>2) ビジネスと人権に関する行動計画(NAP)のフォローアップ・プロセスへの参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ビジネスと人権に関する行動計画推進円卓会議」および同作業部会への参加 ・他ステークホルダーとの連携による政府への要望書提出 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的に脆弱な立場に置かれ、企業から負の影響を受けやすい人びとの視点から、ビジネスと人権の現状や課題に関する発信、SDGs 実施指針改定や NAP のフォローアップ・プロセスにおける政策提言やインプット、国連ビジネスと人権ワーキング・グループに対するインプット等を実施できた。 <p>【提言】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 実施指針に「ビジネスと人権」の項目を 2. 政府によるモニタリングとギャップ分析 3. ビジネスと人権の啓発強化 4. 指標の策定と法制化の明記 5. 国内人権機関の設置 6. ステークホルダー・エンゲージメントの強化
----------------	---	---

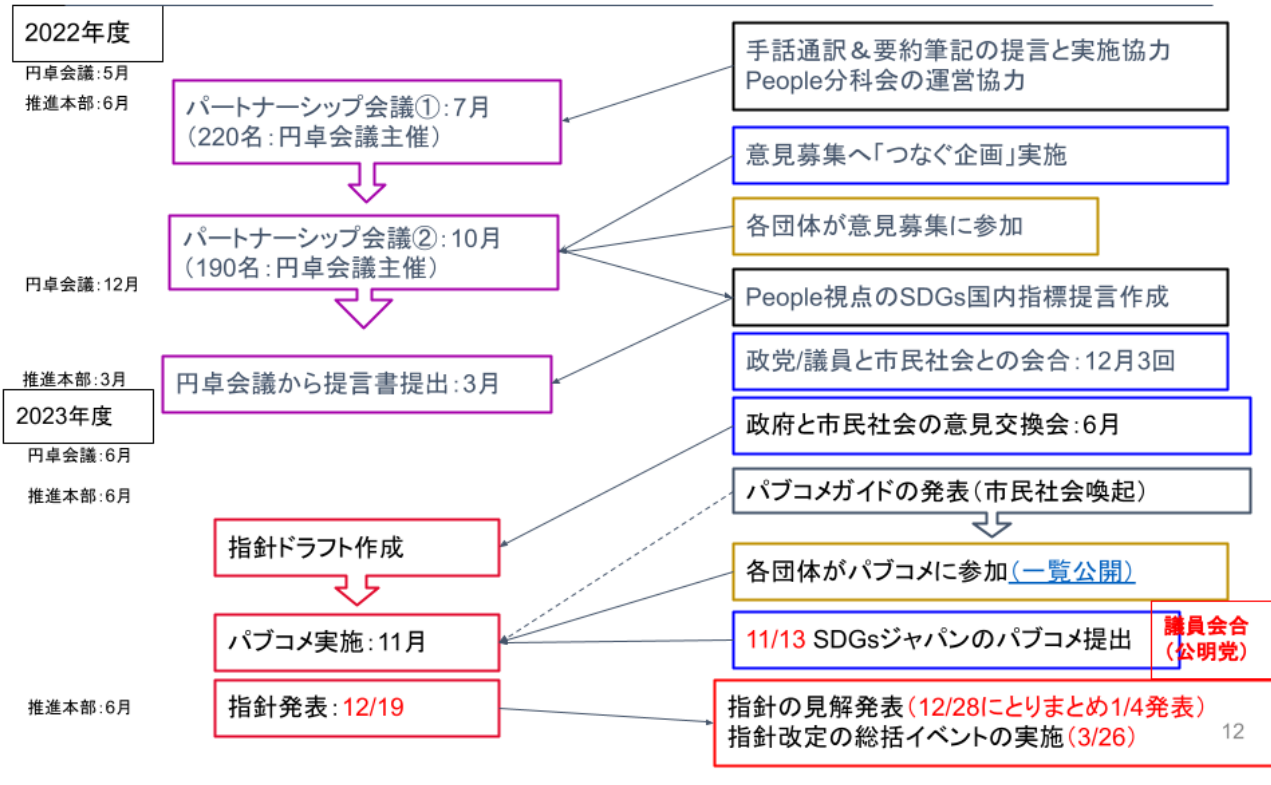
■2023 年度重点トピックス

【SDGs 実施指針改定に向けた政策提言活動】

「SDGs実施指針改定」に向けたSDGsジャパンの活動(2022～2023年度)

政府・円卓会議の動き

SDGsジャパンの活動 (統括会議・会員団体・事務局)



11月1日 公示されたSDGs実施指針改定案に対し、パブリックコメントガイドを同日公開。

11月13日 SDGsジャパンのパブコメをホームページに公開

会員団体を中心とした市民社会組織からの提言も順次公開

(11月9日) ジェンダーユニットが主催となり、[「SDGs実施指針改定に向けたパブコメ教室」](#)が実施された。

11月22日 公明党SDGs推進保本部会合にSDGsジャパン事務局及び事業ユニットメンバーが参加

11月15日に締め切られたSDGs実施指針改定案に対し意見を述べた。会合は、パブリックコメントが締め切られたSDGs実施指針改定案について、市民社会の側からの意見を聴取する目的で開催されたもので、SDGsジャパンからは事務局長の新田英理子が団体としての意見を紹介したほか、6つの課題について事業ユニット(開発/教育/環境/防災・減災/ビジネスと人権/ジェンダー)が参加、各ユニットから実施指針改定案に向けて意見を述べた。参加した議員からは、「ジェンダーについて取り上げるべき」「ステークホルダーに議会は入るのか」など、意見が出され、会議に出席していた外務省から回答が行われるなど、積極的な議論が行われた。

1月4日 12月末に公開された改訂版実施指針に対する見解を公表

【活動の概要】

1. 政策提言事業(財政基盤:地球環境基金ひろげる活動助成金)

2022年度の課題を受け、2023年度の事業で解決すること

1. 政府

【国政への成果】「SDGs 実施指針」の改定に関する、作成プロセスと内容への提言に注力する。

2. 政党/議員

【提言のテーマ】「SDGs 実施指針」の改定に向け、議員にもステークホルダーとしての参加を要請する。政府によるSDGs推進の法的根拠の重要性

3. 国際と国内

【成果の設定】会議への参加と議論への参加を区別し取り組む。国連への提言はAPRCMの枠組みも活用する。

4. 市民社会の活動の可視化

【可視化の重点】政策提言活動のデータ化と、そのデータの発信の両面に注力する。

【ユニット団体のメリット】SDGs ジャパンの政策提言の成果の発信や統括会議のあり方を工夫する議論を継続する。

政府(SDGs 推進本部事務局)に向けた政策提言活動	
6月5日	政府 SDGs 推進本部事務局との意見交換
7月26日	SDGs 推進本部事務局 有馬課長着任の顔合わせ
8月22日	政府と市民社会との SDGs に関する意見交換会① (内部資料のため、リンクは理事会のみ)
10月6日	政府と市民社会との SDGs に関する意見交換会② (内部資料のため、リンクは理事会のみ)
12月28日	改定版 SDGs 実施指針に対する見解 を公表(ウェブサイトの記事は1月4日に掲載)
3月13日	政府と市民社会との SDGs に関する意見交換会③

政党/議員に向けた政策提言活動	
11月22日	公明党 SDGs 推進本部会合 に参加

その他	
4月29日	国連ハイレベル政治フォーラムに向けた意見 を提出(ECOSOC 協議資格)
5月2日	開発協力大綱のパブリック・コメント を提出

6月27日	SDSNレポートの見解 を発表
9月10日	SDGs採択8周年国際シンポジウム「日本に国内人権機関を、そして国際基準の人権保障を！」 に共催
9月19日	NYからの発信。市民社会メンバーがみた「SDGサミット2023」 実施
11月10日	SDGs実施指針改定案に対するパブリック・コメント を提出
12月22日	ガザ地区「停戦」を願う緊急記者会見 に組織賛同 (外部リンク:JVC様)
2024年	
3月13日	外務省国連企画調整課にと未来サミットに向けた会合
3月26日	危機を好機に。対話から見出す変革への道筋 と題した、フォーラムを実施

■特出しトピックス

【G7 市民社会コアリション 2023 幹事団体及び事務局業務】

- ・概要:G7 広島サミット 2023 が実施された。2021 年 10 月から協議をはじめ、2023 年 12 月末まで業務。
- ・実施成果(報告書への SDGs ジャパンの総括コメント抜粋)

成果として、SDGs ジャパンというネットワーク組織自体が、G7 プロセスを通じて、「誰一人取り残さずに、『続く世界』を実現する」という SDGs ジャパンのビジョンを実現するための具体的な活動そのものになったこと。

共同事務局として、すべてのプロセスに関わったことにより、SDGs ジャパンの事務局メンバー全員が、さまざまな形でこの G7 に関わったことも、市民社会からの SDGs 達成に貢献したと考えている。

課題として残ったのは、事務局メンバーが、共同事務局として、運営面を中心に活動を行ったため、SDGs ジャパンとして市民社会からの提言のとりまとめやワーキンググループに SDGs としての中味をインプットするということが、少し弱くなってしまったのではないかと感じている。

次回に向けて、SDGs ジャパンの事業ユニットとして活動しておられるそれぞれの団体の皆さんの活躍や、SDGs ジャパンの会員団体の皆様の活躍を、「SDGs としてまとめ、SDGs としての政策提言に力強く進める」という段階にバージョンアップできれば、さらに良いのではないかと考える。

- ・2023 年 12 月 15 日(金)総会実施。80 名の参加
- ・報告書(日・英)完成。国内閣僚会議開催地 CSO ネットワークおよび、この組織自体の今後について会議を継続中。*SDGs ジャパンは、世話人等から一旦離脱
- ・C7 ウェブサイト <https://civil7.org/>
- ・G7 市民社会コアリション 2023 ウェブサイト <https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/>

■特出しトピックス

【SDG サミットに関連した会議への出席とコーディネーション】

1. 目的

4 年に 1 度開催される、SDG サミット 2023 及び、その週に実施される国際会議に SDGs 市民社会ネットワークとして参加し、また、市民社会メンバーのコーディネーションを行うことにより、12 月の SDGs 実施指針の改定に向けた提言活動に影響を及ぼし、他の市民社会組織とのネットワークや連携強化を行う

2. 概要

2023 年 9 月 15 日～24 日

・国連 SDGs WeekEnd /国連 SDG サミット 2023/GPA2023/気候野心サミット/気候マーチ等に、9 団体 11 名のメンバーが緩やかにつながりながら、市民社会として参加

3. 9 月 19 日に現地から日本に向けた報告会を開催

■特出しトピックス

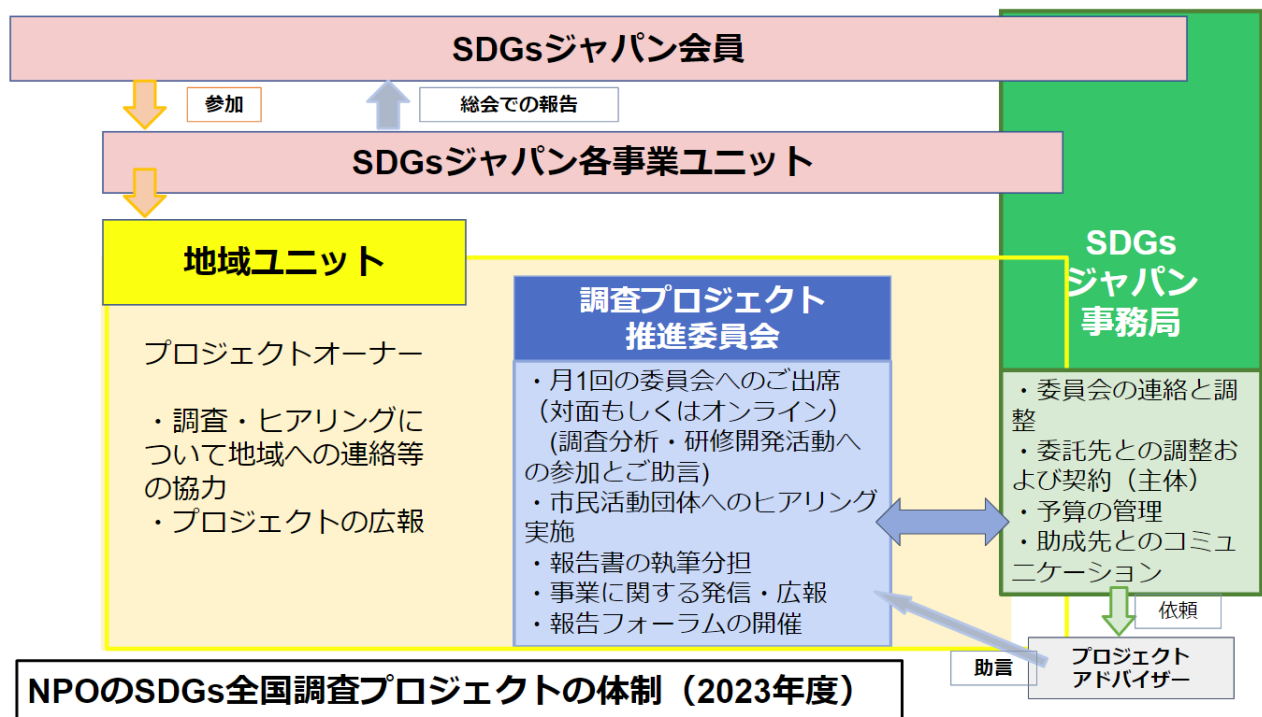
【NPO の SDGs 全国調査 PJ】*地域ユニット主導

事業名称:SDGs 達成に向けた NPO のための調査研究と研修開発事

事業目的:SDGs の達成を市民社会から加速するための実態調査と
政策提言活動団体の基盤整備および人的ネットワークづくり

現状:地域ユニット主体として、全国の市民活動団体を支援する組織から委員を担っていただき(8 地域)、1200 団体からアンケート回答を得ることができた。

今田理事(理事への利益供与関係審査済み)に、CSO ネットワークとして、調査事業に伴走支援をいただきながら実施中。
 今後、調査→インタビュー→報告会→研究会→各地域での実験的研修→報告会・・・を進めることにより、目的を果たしていくことを委員会で協議しながら実装中
 期間:本調査は、3か年のプロジェクトの一環で実施します。初年度となる2023年度は、NPO・市民活動団体のSDGsの取り組みに関するアンケート調査を実施いたします。
 助成元:社会福祉法人中央共同募金会「赤い羽根福祉基金」1000万(上限)×3年採択



成果物:報告書 https://www.sdgs-japan.net/single-post/chiiki_survey23_report

2月27日に事業報告としてフォーラムを実施

テーマ:

【「未来サミット2024」に向けて】

2月から事業ユニット幹事会議メンバーで構成された「未来サミットチーム」によるミーティングを開始。3月13日には、外務省国連企画調整課との会合を行い、未来サミットに向けた双方の動きなどを共有した。年度末にかけて、未来サミットの成果文書である「Pact for the future」ゼロドラフトの仮訳を作成した。

2. 連携推進事業

2023年度活動方針

方向性：

- 企業・民間団体との連携事業による SDGs 達成に向けた行動促進
- SDGs 市民カレッジなど情報交流の機会を通じた会員や非会員との連携促進
- 他セクター、ユニット間の連携による新事業の開発

達成目標：

- セミナー等の協力団体の新規開拓
- 会員、企業会員を増やす
- 会員交流企画の開催

具体的な事業：

- SDGs 市民カレッジの開催
- ポスターなどのコンサルティング
- ユニット間連携の会合開催（環境×ジェンダー、地域×人権 等）

1)事業内容:講師派遣、書籍・ポスターなどのコンサルティング

- 成果:SDGs トレインの継続的な監修の他、書籍の監修など企業へのコンサルティング、および自治体や諸団体の審査委員としての協力・参加を行った。業務執行理事以外の理事にも講師として協力いただくことができた。
- 課題:講師派遣の依頼件数はコロナ前の数字には戻ってない状況。一定程度の SDGs 普及啓発ができたからと考察している。会員獲得、寄附につながるような流れにつなげていきたい。

2)事業内容:SDGs 市民カレッジ 2023 の実施

- 実施日:2023 年 10 月 21 日(土)
- テーマ:People ~貧困・格差~
- 成果:テーマについて取組みを行っている会員団体から実行委員を募り、会員参加型で企画を作り、最新の時事問題を取り上げることができた。困窮者向けの食料配布の現場でのボランティア体験も行い、本テーマについてより深く考えることができた。受講者からは講評を得た。
- 課題:これまで複数回のオンライン連続講座から1日の対面型に変更したので、参加者同士で課題について深めることはできたが、参加できる人の制限があった。
- 開催報告:https://www.sdgs-japan.net/single-post/shimincollage2023_report

3)事業内容:SDGs 市民カレッジ特別編(協同組合諸団体との連携活動)の実施

- 実施日時:2024 年 2 月 17 日(土)
- テーマ:防災~若者たちがつなぐ防災と持続可能な未来~
- 成果:協同組合及び NPO の若手職員の 6 名の実行委員会によって企画され、委員同士の交流促進が進んだ。実行委員含め 23 名の参加があり、SDGsとの災害の関係について学んだり、対話の大切さについて伝えることができた。
- 課題:実行委員会に企画運営を任せているが、事務局や世話人が伴走しているので一定程度の時間とコストがかかる。
- 開催報告:https://www.sdgs-japan.net/single-post/report_sdgscollage_2023sp

4)その他共催や主催したイベントなど

- ・国内人権機関に関するイベント開催(ヒューライツ大阪との共催):9 月 10 日
- ・会員交流会の開催(8 月 24 日)

・法政大学大学院講座「SDGs への招待」企画・講師派遣(9月23日～11月11日)

<現在連携しているステークホルダー>

民間企業

- ・阪急阪神ホールディングス、東急グループ(SDGsトレイン監修)
- ・偕成社(書籍の監修)

自治体

- ・足立区、江東区(助成金審査員/アドバイザー)

国連関係

- ・ジャパン SDGs アクション推進協議会
- ・グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

社会セクター

- ・(アカデミア)Future Earth
- ・日本協同組合連携機構
- ・法政大学
- ・NGO 労組協働フォーラム

委員関係

- ・日本政府 SDGs 推進円卓会議(三輪)
- ・SDGs アクション推進協議会(三輪)
- ・広島県とへいわ創造機構ひろしま(HOPe)核軍縮と持続可能な未来に関するワーキング・アドバイザー・グループ(大橋)
- ・みんなのSDGs(大橋)
- ・ユネスコ未来共創プラットフォームアドバイザー委員(新田)
- ・朝日新聞外部コメンテーター(長島)
- ・GCNJ、SDGs タスクフォースメンバー(新田)
- ・令和5年度区民協働推進会議<東京都江東区>(新田)
- ・NGO 労働組合国際協働フォーラム(新田)
- ・『広がれボランティアの輪』連絡会議(新田)

審査委員

ジャパン SDGs アワード、2023りそな SDGs アイデアコンテスト、大学 SDGs ACTION! AWARDS、「STI for SDGs」アワード、SDGs QUESRT 未来甲子園東京大会、令和5年度ユネスコ未来共創プラットフォーム「海外展開を行う草の根のユネスコ活動」、中央共同募金会「居場所を失った人への緊急活動応援助成」、中央共同募金会「外国にルーツがある人々への支援活動応援助成」、全国珍味連合会 SDGs アワード、公益社団法人ユナイテッド・ワールド・カレッジ日本協会 2024 年度派遣奨学生審査員、令和5年度あだち子どもの未来貢献基金、令和5年度足立区公益活動げんき応援事業助成金、中央ろうきん助成制度”カナエルチカラ”、真□□□□□□□□□□□□□□□□

その他

・みんなのSDGsにコアメンバーとして大橋共同代表理事が参画し(8月までは久保田アドボカシースタッフも担当)、セミナーを開催した。

・2023年度第1回オンラインセミナー

：「誰一人取り残さないサーキュラーエコノミーに向かって～社会やひとの視点からみた課題と社会的連帯経済～」報告書

・2023年度第2回オンラインセミナー

：「誰一人取り残さないサーキュラーエコノミーに向かって～社会やひとの視点からみた食と農の課題～」報告書

- ・みんなのSDGs・国際開発学会社会的連帯経済研究部会 共催セミナー
食と農に見る社会的連帯経済

3. 普及啓発事業

方向性：

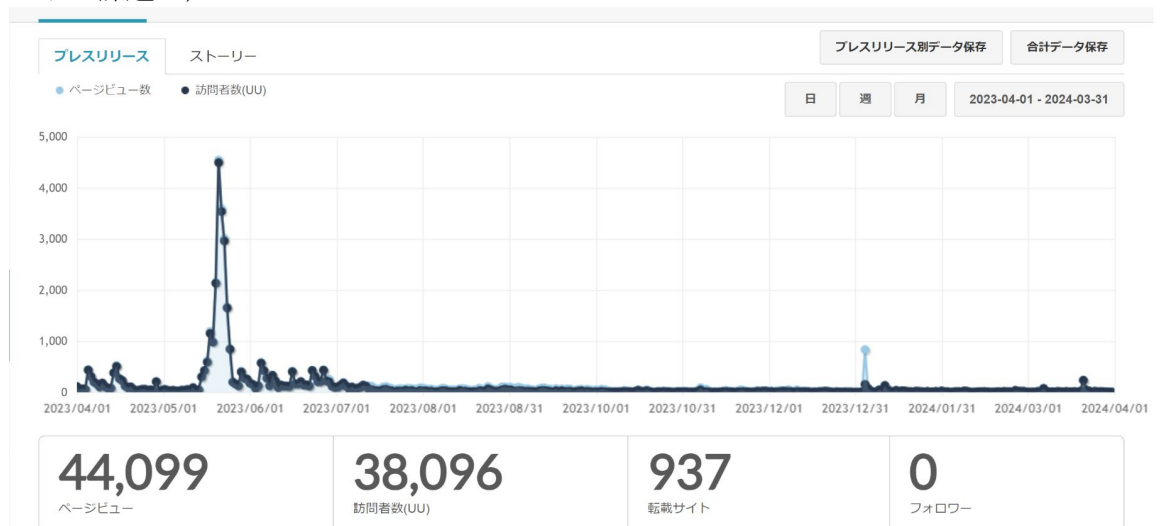
- 活動（政策提言・連携事業）の発信を行うことで、団体としての広報を実施
- 他セクター連携のきっかけとなる話題性、つながりを構築することで、「誰一人取り残さない」目標の達成のための基盤とインプット先を作る。
- 他セクターと連携したマス動員向け普及啓発の促進

具体的な事業：

- オウンドメディアを通じた情報発信
 - ウェブサイトを通じた情報発信（サイト訪問者の97%が新規訪問者でありPCによるアクセスが高い。またGoogle検索を使った訪問が多いことから、今後如何に新規訪問者が繰り返し訪問するように誘導することが課題）



- **PRTIMES 配信**を通じた情報発信：23本配信/転載が最も多いのがG7関連、キーワードが課題か)



- SNSを通じた情報発信（Facebook：「いいね！」4,737件・フォロワー5,611人／Instagram：801人フォロワー）
- ウェブマガジン（不定期発行）を通じた情報発信(登録者数：2009人、21件配信、開封率32~35%)：メディアへのリーチの期待
- 2022年度事業報告書作成：<https://bit.ly/3JYEZSV>
- HPの一部リニューアル：
 - 英文サイトの一部修正

■ 重点項目ページの追加（地球環境基金活用）

- 外部メディアを通じた情報発信
 - 日経 BP「未来コトハジメ」メールマガジンへのコラム配信（8本執筆、2024年4月終了）
 - メディア取材
- 理事リレートーク「あと7年。SDGs達成へ向けた道のりを考える」2023年度は全10回中9回開催
 - 4/7 「あと7年。SDGs達成へ向けた道標を考える」（本木時久）
 - 6/8 「もう一度C7を開催するとしたら？」（ワールドビジョン・ジャパン木内真理子）
 - 7/5 「子どもの権利とジェンダーを考える」（大谷美紀子）
 - 9/6 「SDGsの根本を考える～誰一人取り残されない世界」（小泉雅弘）
 - 10/6 「それで結局、SDGsで地域はどう変わったのか」（石原達也）
 - 11/9 「今田克司と考えるインパクト投資とは」（今田克司）
 - 12/6 「世界から貧困と格差をなくすには」（大橋正明）
 - 1/15 「SDGsの未来を語る」（三輪敦子／森井悠里香）
 - 2/10 「これからのSDGs」（新田英理子／星野智子／長島美紀）
- SDGs&Beyond研究会発足
 - マルチステークホルダー（研究者、活動家、弁護士、会社員、NGOスタッフ、団体職員など）による議論の場（＝フォーラム）を形成し、SDGsジャパンでは十分に議論されてこなかった人権や格差、貧困など、今後さらに追及すべき論点や、今後活発化するであろうビヨンドSDGsを見据えた市民社会からの論点抽出を行うことを目的に研究会を設置、運営を開始。
議論のポイントは①SDGsを2030年までに達成するにはどうすべきか、②ビヨンド30に必要な概念や議論は何かの2点を中心とする。
 - コアメンバー：
大橋正明（SDGsジャパン代表理事）
長島美紀（SDGsジャパン理事）事務運営を担当
新田英理子（SDGsジャパン事務局長）
山内康一（元衆議院議員）
藤谷健（朝日新聞社）
小沼大地（NPO法人クロスフィールズ共同創業者・代表理事）
畠山澄子（PEACEBOAT共同代表）
 - 2023年度は3回勉強会を実施
 - 2/16 第1回「人間の安全保障」高須幸雄氏（NPO法人人間の安全保障理事長、元東京大学及び政策大学院大学特任教授／中部大学客員教授）
 - 3/18 第2回「平和と核」畠山澄子（PEACEBOAT共同代表）
 - 3/18 第3回「貧困と孤立・孤独対策」大西連（NPO法人自立生活サポートセンター・もやい理事長）

普及啓発事業の課題

- オウンドメディア(ホームページ):
 - 新規訪問者が多い反面、滞在時間は長くない。

- Google 検索による訪問者が多いが、Google 検索で上位に上がるのが「SDGs」の解説を行う他団体ページなど。昨年度より課題にしているが、SDGs について紹介するページなど今後の実施を検討したい。
- イベント集客の課題
 - イベントの集客の目標達成率が低い(告知の再検討。情報は HP、パソコンから取ることが高いことから、SNS 発信より ML、ウェブマガジンなど活用を検討)
 - イベント終了後の開催報告へのリーチ課題(登壇者への案内、即時掲載など検討)
- メディア連携の課題
 - 定期的配信メディアの不在。2024 年度に向けては継続的なメディア発信を検討
- SB 研を通じた課題
 - SB 研の出口戦略(例:研究内容の書籍化など)を検討する必要
- 情報発信のワーディング(キーワード)
 - プレスリリースなどの転載などを見る限り「市民社会」「見解」「対話」などを用いたリリースはリーチが厳しい。書き方など精査が必要

4. ネットワークの運営に関する活動

(実施部門:事務局管理部門)

1. 会員関連

会員種別	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度末実数	2023年度目標
正会員	51	66	74	74	76	76	69	100
ネット	3	3	3	3	3	3	3	-
情報	19	34	33	44	50	47	46	50
団体	3	4	6	6	6	5	4	8
企業	0	3	8	13	13	10	7	20
合計	76	110	124	140	148	141	129	180

2. 会議関連

会議の実施	日時	内容等
1. 定時社員総会	2023年6月27日(火) 17:00-19:00	【決議】2022年度事業報告および2022年度決算の討議・採択、理事の選任、定款変更 【報告】2023年度事業計画および2023年度予算
2. 理事会	1) 2023年5月23日 (金)	【決議】2022年度総会招集、2021年度事業報告(案)、2021年度決算(案)、定款変更案

	13:00-15:30	【協議】総会時のSDGs ジャパン主催イベント 【報告】2022年3月～4月の事業報告
	2)2023年6月27日 (木) 19:00-19:30	【決議】利益相反事業について
	3)2023年8月 メールによる書面理事会	【決議】事務所の移転について 新規事業(SDGs & Beyond 研究会の立ち上げ)について
	4)2023年10月17日 (火)14:00-16:00	【決議】なし 【協議】2030年までのロードマップについて 【報告】事業報告(9月-11月)、収支経過報告
	5)2023年12月22日 (木)10:30-13:00	【協議】2023年度決算見込みと2024年度事業、 【報告】事業報告(11月-12月)、収支経過報告、
	6)2023年3月19日(火) 13:30-16:00	【決議】2023年度決算見込み及び2024年度予算、2024年度事業計画、2024年度事務局体制、助成金事業:赤い羽根福祉基金における役員の利益相反に関する議決 事業統括会議を事業ユニット幹事会議に名称変更する議決 電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程について 【報告】実施指針改定後について
3. 事業統括会議	毎月実施	● 共同代表理事、事業ユニット幹事、事務局が出席 ● 事業ユニットから進行役3名と事務局で進行を協議し、運営、特に政策提言事業に関して執行
4. 業務執行会議	隔週で実施	共同代表理事、事務局内各事業部門担当、事務局長が出席し、日常業務の進捗確認の実施
5. 拡大事務局会議	隔週で実施	事務局内各事業部門担当、事務局長が出席し、日常業務の進捗確認の実施
6. 事務局会議	毎週実施	事務局内事業部門会議と、運営業務会議を別で実施

3. 販売管理業務

種別	2023年度売上	販売数
基本解説 そうだったのか! SDGs	0円	
基本解説 そうだったのか! SDGs2020	402,482円	459冊(献本26冊)、電子5冊
子どもパンフ	0円	
SDGs チャレンジ100	13,740円	出版元: 偕成社 20%引きで仕入れ(監修費は委託事業として実施)

SDGs オリジナルバッジ	49,740円	販売 33 個、贈呈 46 個、 新入会 4 個：計 83 個
---------------	---------	------------------------------------

4. 会計管理

日常会計のほか、電帳法にともなう、規定の整備をおこない、実施。

5. インターン受入れ

- NPO 法人ドットジェイピーのプログラムより、夏休み(8~9月)に2名を受け入れた
 - 業務内容:政策提言業務を中心とした事務局業務
 - 勤務期間:2ヶ月間、事務所勤務(週2日)・在宅勤務(週1日)、午前10時~午後5時
 - 三宅希和さん、渡邊さくらさん

6. HP や SNS 等の情報受発信管理(→普及啓発事業に掲載)

7. 問合せや相談、講演、委員会、等に関する管理

■SDGs 市民社会ネットワークとして、引き受けた講演等について(合計68回<のベ>)

講演	ファシリテーター／コーディネーター	取材	原稿執筆	委員会委員	選考委員	パネリスト	その他
19	1	2	15	8	21	0	2

8. コロナ対策による在宅勤務と事務所勤務のハイブリッドワークを実施

以上